令和４年６月 南魚沼市議会定例会
一般質問順位表

| 質問順位 | 議席番号 | 質　問　者 | 日程 |
|---|---|---|---|
| 1 | 11 | 塩　川　裕　紀 | １３日（月） |
| 2 | 19 | 桑　原　圭　美 | |
| 3 | 8 | 永　井　拓　三 | |
| 4 | 10 | 吉　田　光　利 | |
| 5 | 7 | 中　沢　道　夫 | |
| 6 | 14 | 寺　口　友　彦 | １４日（火） |
| 7 | 15 | 中　沢　一　博 | |
| 8 | 1 | 黒　岩　揺　光 | |
| 9 | 9 | 勝　又　貞　夫 | |
| 10 | 2 | 川　辺　きのい | |
| 11 | 4 | 目　黒　哲　也 | １５日（水） |
| 12 | 5 | 梅　沢　道　男 | |
| 13 | 6 | 田　中　せつ子 | |
| 14 | 3 | 大　平　剛 | |
| 15 | 13 | 佐　藤　剛 | |
| 計 | | １５名 | |

【質問方式】（質問制限時間は、いずれも答弁時間を含め 60 分）

**一括質問一括答弁方式**：　全質問項目を一括して行い、答弁も一括して行う。（初回は登壇して行い、質問回数は３回まで。）

**一問一答方式**：　質問及び答弁を一問ずつ行う。（ただし初回の質問は、登壇して最初の質問項目のみをまとめて行う。質問回数に制限なし）

**複合型一問一答方式**：　一問一答方式において、質問大項目の最初の質問はまとめて行い、以降は一問ずつ行う。（質問回数に制限なし）

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 1<br>議席<br>１１<br>塩川裕紀<br>（一問一答方式） | **１　市のアスリート支援について**<br><br>プロサッカー選手の誕生や、冬季オリンピックでの小野塚彩那さんの銅メダル獲得をはじめ、当市出身のアスリートの活躍は近年目覚ましいものがある。女子スキージャンプワールドカップへ出場など国内最年長選手として大活躍し、今季引退後は地元に根差してスポーツ振興活動に取り組む茂野美咲さんや、地元企業の理解を得ながらオリンピックを目指す羽吹唯人さんなど、地元志向で活躍の輪を広げる新たな動きが見られ、大変喜ばしいことである。明るい希望と勇気を与えるアスリートに対して、市としても環境整備と支援に積極的に取り組む必要があると思うが市長の所見を伺う。<br><br>（１）地元アスリートに対しての支援の取組は。<br><br>（２）冬季アスリートの育成の場として、市の資産であるジャンプ台の活用を含めた五日町スキー場の有効活用を考えてはどうか。<br><br>**２　障がい福祉について**<br><br>学校卒業後の通所施設や重度障がい者施設の整備など、今後の市の考えを伺う。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 2<br>議席<br>19<br>桑原圭美<br>（一問一答方式） | **ＳＤＧｓに基づく子どもの貧困解消と教育について**<br><br>子どもの貧困という言葉を聞くようになって久しいが、コロナ禍でさらに深刻さが増している。貧困の実態は見えにくい。だからこそ、一番身近である市が真剣に貧困の解消に取り組むべきである。国や県も、ヤングケアラーの実態把握と問題解決に向けて、ようやく動き出してきた。ヤングケアラーは、家族の世話をするということに子どもも家族も違和感を覚えず、学校も把握が難しい。家族のケアはとてもよいことであるが、大事な成長過程に必要な勉強や部活動に励む機会が失われるということは、非常に残念なことである。<br>国内の各地域で実施されている子どもたちへの支援に対する批判は常に存在する。日本人の美徳なのか、子どもの面倒は親がするものという根強い概念がある。<br>しかし、何らかの理由で起こる親の経済的な問題は子どもに責任はないと私は思う。本来は国の政策として取り組むべき課題であるが、子どもが親の貧困の影響を受けず、国民の権利として、しっかりと教育を受けられるように支援をするべきと考え、以下の質問をする。<br><br>（１）当市の子どもの貧困の実態を把握しているか。<br><br>（２）当市のヤングケアラーの実態について把握しているか。<br><br>（３）親の貧困の解消に対する支援について、市の施策はあるか。<br><br>（４）質の高い教育の確保をどのように進めるか。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 3<br>議席<br>8<br>永井拓三<br>（一問一答方式） | **1　市のコロナ後の観光復興施策について**<br><br>パンデミックから２年が経ち、日本は感染者数が落ち着きを見せ始めた。これから再び人々の交流が見込まれる中で観光経済に関わる業者は需要の復活を渇望している。<br>そこでこれからの観光施策について以下のとおり質問する。<br><br>（１）コロナ収束を見込んだ国内旅行の選択先としての施策はいかに。<br><br>（２）ワーケーション等の新たな旅行スタイルにどのように対応していくか。<br><br>（３）復活すると見込まれる海外からの旅行者へどのような地域プロモーションを行うか。<br><br>（４）教育旅行としてのスキー旅行に関する復活案は持ち合わせているか。<br><br>**2　夏季の八海山麓スキー場とサイクリングターミナルの利用について**<br><br>市営スキー場と宿泊施設を伴う環境を生かし、以下のような案を考えてはどうか。<br><br>（１）市内外の青少年及び家族に向けて、教育施設としての利用推進の案はあるか。<br><br>（２）キャンプ場としての機能を付随させる案はあるか。<br><br>（３）自転車を使ったアクティビティーと連動させる案はあるか。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 4<br>議席<br>１０<br>吉田光利<br>（一問一答方式） | **市のＤＸ推進について**<br><br>2020 年 12 月に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針に、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市町村の役割は極めて重要であり、ＤＸを推進する意義は大きい。取組内容が広範囲で、しかも高度な技術が必要な大事業である。将来のためにも積極的に取り組まなければならないと考える。そこで当市におけるＤＸ推進について伺う。<br><br>（１）市のＤＸ推進の方針と進め方を伺う。<br><br>（２）デジタル人材の確保と育成の考えは。<br><br>（３）市役所でのＡＩ・ＲＰＡの導入状況はどうか。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 5<br>議席<br>7<br>中沢道夫<br>（複合型一問一答方式） | **1　深刻な物価高騰から、暮らしと営業を守る取組について**<br><br>（１）３年目に入ったコロナ禍の下で、市民の暮らしや経済がどのような影響を受けているか、市長の認識を伺う。<br><br>（２）コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の地方創生臨時交付金の活用をどのように考えているのか伺う。<br><br>（３）生活困窮者への緊急小口資金や自立支援金などが活用されるよう、どのように周知や援助が図られているのか伺う。<br><br>（４）低所得者ほど負担の重い消費税の５％への減税を求めるべきだと考えるが、見解を伺う。<br><br>（５）低所得者にとって国保税の負担は大変重くのしかかっている。何らかの形で軽減する考えはないか伺う。<br><br>**2　ゆきぐに大和病院の新築移転について**<br><br>（１）第４回南魚沼市医療のまちづくりプロジェクトチーム会議で示された医療のまちづくりに関する骨太の全体計画（案）では、令和４～５年の経営状況を分析のうえ令和６年度に最終判断とあるが、移転新築方針の大幅な後退ではないか。<br><br>（２）予算をかけて検討してきたが、その内容は全く公表されていない。検討結果を公表すべきではないか。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 6<br>議席<br>14<br>寺口友彦<br>（一問一答方式） | **1　保健・医療・福祉について**<br><br>（1）五日町の児童発達支援・放課後等デイサービス事業所がわずか1年で休止となった原因をどう捉えているのか。<br><br>（2）市内で、児童発達支援・放課後等デイサービス事業所を成り立たせることをどう考えているのか。<br><br>**2　環境共生について**<br><br>パブリックコメントの意見に対する市の回答で、60メートル以深から取水することで沈下抑制が期待できるとあるが、科学的調査を行った上での回答なのか。<br><br>**3　産業振興について**<br><br>ドローン機体製造メーカーを誘致し、人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金を活用してドローンアプリの開発を試みる起業を促してはどうか。<br><br>**4　行財政改革・市民参画について**<br><br>災害担当職員に女性を配置して、防災全般にわたって女性の視点で取り組むべきではないか。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 7<br>議席<br>15<br>中沢一博<br>（一問一答方式） | **1　市の原油価格・物価高騰の緊急対策支援について**<br><br>昨年から続く物価高騰に、ロシアによるウクライナ侵攻が拍車をかけている。生活者や事業者は、様々な分野で大きな負担を強いられている。市民生活や経済への影響を抑える取組が急務である。そこで地方創生臨時交付金を活用した原油価格や物価高騰から市民の生活を守るべき、市の取組について伺う。<br><br>（１）小中学校や保育園の給食費の保護者負担軽減が急務と考えるが。<br><br>（２）水道料金の負担軽減の考えは。<br><br>（３）農業やバス・タクシーなどをはじめとした観光産業等の企業や事業者への市独自の支援策が必要と考えるが。<br><br>**2　ヤングケアラー支援の強化について**<br><br>家族の病気や介護の世話などを日常的に行うヤングケアラーへの支援強化が求められている。政府の発表によると、中学２年生では約 17 人に１人、高校２年生は約 24 人に１人、小学６年生の約 15 人に１人が世話する家族がいるとの調査結果が出されている。小さな体で重い負担を背負い、人知れず孤立する子どもがいるとの実態が明らかになった。<br>今回の政府の実態調査結果を踏まえ、当市の実態と今後の具体的な取組を前に進める必要があると考えるが、伺う。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 8<br>議席<br>1<br>黒岩揺光<br>（一問一答方式） | **1　女性に対する蔑視行為に毅然とした態度で臨めないか**<br><br>市が、令和３年度に行政区長を対象に実施したアンケートの質問に「女性が役員になることに、欠点（デメリット）があるとしたら、どのようなことだと思いますか」という質問が含まれた。その回答に、「話の内容がめんどうな点があり、話がまとまらないような気がする」など、女性に対する偏見に満ちた回答が多くあり、市はそれらを今年４月の行政区長会で公表した。女性役員を増やすためのアンケートということだが、実施方法や公表の仕方は適切だったと思うか。<br><br>**2　女性が住みやすい街にするためには、何ができるか**<br><br>新潟県は県外へ出ていく人が多く、全国でトップクラスの転出超過数だ。県全体では女性より男性が多く県外へ出ているが、南魚沼市は女性が多い。<br><br>（１）女性の県外転出率が高いことについて、市の分析は。<br><br>（２）子育て支援センターほのぼのの利用者数がコロナ前と比べ、激減している。周辺自治体の同様の施設は利用者数に大きな変化がなく、ほのぼのよりも数倍の利用者数があり、ほのぼのは、他の施設と比べ小規模だが、なぜこのような設計になったのか。<br><br>（３）コロナ禍で子育て環境が厳しくなる中、保育園や小学校の休園・休校によって子どもを預けることができない保護者への直接的な支援と、他の自治体にあるような大型の全天候型遊戯施設の建設の検討は。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| 9<br>議席<br>9<br>勝又貞夫<br>（一問一答方式） | **1　事業創発拠点の利用促進について**<br><br>新しい発想や人材の交流が生まれる環境を備えた南魚沼市事業創発拠点が４月１日に、六日町駅構内に開設された。起業・創業を目指す人を支援する施設で、市民からの期待も大きい。そこで、以下の２点を問う。<br><br>（１）事業創発拠点の現時点における利用状況はどうか。<br><br>（２）ＩＣＬＯＶＥ（アイクラブ）やグローバルＩＴパークの事業についても、事業創発拠点を窓口としたらどうか。そうすることで、それぞれの事業をリンクしやすく、互いの事業において相乗効果が期待できるのではないか。<br><br>**2　空き家対策について**<br><br>総務省の平成 30 年住宅・土地統計調査結果では、総住宅数の 13.6％が空き家である。野村総合研究所の平成 28 年の試算では、2033 年には空き家率が 30.4％にまで上昇すると予測されている。これは全国平均で、地方においてはさらにこの傾向が高まるとさえ言われている。市においても、約 10 年後には３軒に１軒が空き家になる可能性がある。増え続ける空き家に対し、市はどのような対策を取ってきたか。今後の見通しはどうか。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| １０<br>議席<br>２<br>川辺きのい<br>（複合型一問一答方式） | **１　ロシアによるウクライナ侵攻に伴う影響について**<br><br>（１）原発が攻撃対象になり得る現実と原発をなくすことについて、市長の認識を伺う。<br><br>（２）食料自給率の向上及び農業振興に本気で取り組むべき時と考えるが、市の具体的方針を伺う。<br><br>（３）食材の高騰に伴い、市では学校給食費の値上げが検討されているとの報道があった。文部科学省は、保護者負担を軽減するよう地方創生臨時交付金を活用することを通知している。市の保護者負担軽減への取組について伺う。<br>　また、義務教育は無償の観点から、学校給食の無償化を国に求めると同時に、他の自治体の事例を参考に、市独自の学校給食費無償化への取組に踏み出すべきではないか、市長の考えを伺う。<br><br>**２　新型コロナ感染症対策について**<br><br>（１）小学校、保育園での濃厚接触者の家族、保護者の負担軽減について伺う。<br>①繰り返されるクラス閉鎖で、保護者や家族はそのたびに勤め先の仕事を工面し、休みを取らなければならない。経済面だけでなく、社会的責任の問題にも係る重大な負担となっているが、市長はどのように認識しているのか。<br>②今後どのような対策・支援の措置を講ずるのか。<br><br>（２）濃厚接触者全員のＰＣＲ検査を実施し、無症状の陽性者を適正に療養させることが重要ではないか。見解を伺う。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| １１<br>議席<br>4<br>目黒哲也<br>（一問一答方式） | **１　市民サービス向上に向けた取組について**<br><br>（１）市民の利便性向上と業務の効率化の観点から、市民が窓口へ足を運ぶ必要がなく、また時間や場所の制約なく申請・納付等ができる行政手続のオンライン化に向けた取組が必要になってくる。そのためにはマイナンバーカードの普及が重要となるが、その取組は。<br><br>（２）うおぬま・米ねっとは、医療情報共有からスタートしたが、平成 31 年度から介護情報も共有するようになり、魚沼医療圏の医療・介護の連携と地域包括ケアシステムをさらに推進していく狙いである。そのためには、うおぬま・米ねっとの加入者を増やしていくことが重要となるが、その取組は。<br><br>（３）障がい者が希望や能力、適性を十分に生かし、障がいの特性に応じて活躍することや、障がい者と共に働くことが当たり前の社会を目指していくことが大切である。障がい者雇用への取組は。<br><br>（４）市民が利用しやすく、併せて職員が仕事をしやすい環境は重要であるが、本庁舎の整備計画は。<br><br>**２　南魚沼市のまつりについて**<br><br>今年も兼続公まつりが中止になった。兼続公まつり、雪まつりの今後の方向性について考えを伺う。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| １２<br>議席<br>5<br>梅沢道男<br>（一問一答方式） | **１　コミュニティ・スクールの導入に向けた取組について**<br><br>コミュニティ・スクールの導入が、平成 29 年の法改正により努力義務となり、現在では新潟県内の公立の全小・中・特別支援学校のおよそ半数で既に導入されている。<br>市でも石打小学校をモデル校として、実施に向けた取組が進められているが、新たな組織体制の整備や、これまでになかった地域との関係づくりなど、多くの難しい取組も必要となることから、学校現場へのサポート体制の整備が重要になる。<br><br>（１）モデル校での取組状況やコミュニティ・スクールの導入に向けた課題等について伺う。<br><br>（２）コミュニティ・スクールの導入には、教職員の多忙化解消も含め、教育委員会が中心となった指導体制の充実が重要だと思うが、考えを伺う。<br><br>**２　会計年度任用職員制度見直しの必要性について**<br><br>令和２年度の会計年度任用職員制度の導入に当たって、国は事務処理マニュアル等も示しながら、適正な導入に向けた指導を行ってきた。<br>この制度も、今年で施行から３年目を迎えるが、国の指導や県内自治体の導入状況等も考慮しながら、再検討することも必要ではないか。<br><br>（１）給与については職務給の原則や均衡の原則等にのっとり決定されるものと思う。市の会計年度任用職員の期末手当の支給率は年間 1.0 月であり、魚沼地域のみならず、県内でも最低水準となっているが、再検討は。<br><br>（２）会計年度任用職員は、そのほとんどがパートタイム職員となっているが、相当な合理的理由について、再検討は。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| １３<br>議席<br>6<br>田中せつ子<br>（一問一答方式） | **１　健康診断受診率向上について**<br><br>第２次南魚沼市総合計画の基本施策「こころとからだの健康づくりの推進」では、特定健診（国保ドック・集団健診）受診率の令和６年度目標は 60.0％である。実績は平成 29 年度の 52.3％をピークにその後減少し、令和元年度は 51.2％、新型コロナウイルス感染症対策により健診規模を縮小した令和２年度は 41.8％である。コロナ禍で病気予防や健康づくりに対する関心が高まっている中で、生活習慣病予防と健康寿命延伸、がんの早期発見と重症化予防等、市民の命と健康を守るための健康診断受診率向上の取組が重要と考える。<br><br>（１）令和３年度の健診受診率と精密検査受診率の結果と、それをふまえた今年度の新たな取組状況は。<br>（２）新潟県でも特定健診受診率向上に取り組んでいるが、どのように連携しているか。<br>（３）保険証の種類によらず市民の健康を守るには、職場の理解と協力が必要だが、実態調査と啓発活動の取組状況はどうか。<br>（４）健診施設の移転新築は市民全体の受診率向上につなげられるか。<br><br>**２　ひとり親家庭の支援拡充について**<br><br>ひとり親家庭では非正規労働者が多く、全国的な統計では貧困率が約５割と厳しい生活状況という。子どもの人数や年齢により必要な支援は多岐にわたり、支援内容は自治体により大きく異なる。市民の声に沿った支援拡充が必要と考える。<br><br>（１）他自治体のようにニーズ調査が必要だと思うが、どのように把握しているか。<br>（２）相談体制から免除・優遇制度や支援制度等を全てまとめた冊子が必要ではないか。<br>（３）ひとり親家庭等医療費助成の年齢上限を学生であれば卒業までに延長する、公営住宅の優先順位のポイントを上げたり家賃補助する、ファミリーサポートセンターの利用料の無料化や家事支援ヘルパー派遣等、市独自の支援拡充が必要ではないか。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| １４<br>議席<br>3<br>大平剛<br>（一問一答方式） | **市の消雪パイプについて**<br><br>消雪パイプは冬季の市民生活を支えるのに欠かせないインフラであるが、近年の大雪では十分な融雪能力を発揮していない箇所もあるように見受けられる。現状と今後の取組について市長の考えを伺う。 |

| 質問順位 | 質　問　内　容 |
| --- | --- |
| １５<br>議席<br>１３<br>佐藤　剛<br>（複合型一問一答方式） | **１　不確実性の時代の財政と産業振興について**<br><br>（１）不確実性の時代に山積する行政課題をどう進めるか。<br>①道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産の更新。加えて、ごみ処理場建設、統合給食センター、公共施設等総合管理計画での学校など公共施設の大規模改修、建替え、統合。さらに、ゆきぐに大和病院、健診施設の建設も構想に上がっている。これら大型の行政課題が山積するが、今後の財政運営にどう影響するか。<br>②先行き不透明の時代の財政調整基金の確保と将来への負担の分散の観点から起債残高の縮減が必要ではないか。<br>③行財政運営指針の策定で、持続可能な財政構造の構築を。<br><br>（２）リゾートオフィス・田園都市構想への期待と課題は。<br>①「リゾートオフィス・田園都市構想」「人材育成」の推進体制と推進事業費は。両事業をどうつなげて構想全体を進めるのか。<br>②難しい取組になり、事業進捗、事業評価は難しいが、行政はどう関わるか。<br>③思いのこもった高額な寄附金を、この地域ならではの持続する産業形成に生かせるか。<br><br>**２　高齢者の移動手段確保について**<br><br>（１）ドア・ツー・ドアに近い新しい交通モードの必要性は。<br><br>（２）タクシー活用のデマンド型乗合タクシーで、高齢者の移動手段確保と併せて、タクシー業を含む商業活性化に結びつけられないか。<br><br>（３）新しい交通モードの検討と併せ、一定条件で高齢者へのタクシー料金助成は集落の規模や立地によっては有効だが検討は。 |